

質疑応答 (要旨)

ご理解いただきやすいように表現の変更や加筆・修正を行っている箇所があります。

- Q：費用削減効果として、不動産信託受益権を 100%取得する 2029 年 3 月期には 10 数億円を見込んでい  
るというご説明だったかと思いますが、最初の 10%を取得する 2024 年 3 月期についてはどれぐらい  
を見込んでいるのでしょうか。現在の貸借費用と 100%取得後の減価償却費とあわせてイメージを教  
えて下さい。
- A：2024 年 3 月期については、10 月以降の半年間でするので費用削減効果は軽微であり、1 億円弱を見込  
んでいます。以降は、半年毎の取得割合の増加に応じて段階的に効果が現れてくるとご認識下さい。ま  
た、現在の年間賃料は 20 億円強であり、減価償却費は最終的に年間 4 億円程度であるとご理解下さ  
い。
- Q：不動産信託受益権の取得に際して借入も予定しているとのことですが、段階的に取得していく中での  
手元資金と借入のバランスやフリーキャッシュフロー等、財務面への影響を教えてください。また、株  
主還元への影響はないと思っているのですが、その認識でよいか確認させて下さい。
- A：総額 700 億円の不動産信託受益権を段階的に取得するため、財務影響は大きくないと考えています。  
キャッシュ・フローの状況等も勘案しながら必要に応じて借入も検討する形にはしていますが、現在  
の当社グループの状況からすれば問題ないと考えています。そのため、現在の中期経営計画で掲げて  
いる総還元性向 45%への影響はないとご理解下さい。
- Q：賃借から所有に切り替わっていくことにより、上昇傾向にある電力料の負担のしかたや対応に変化は  
あるのか、貴社が掲げているカーボンニュートラル宣言への影響や追加の設備投資の必要性等につ  
いて教えてください。
- A：所有に切り替えることによって、電力料に関わる変化はありません。また、カーボンニュートラルの  
実現に向けた施策についても変更はなく、ゴールに向けてしっかりと進めてまいります。現時点では  
追加の投資等が必要になるという想定はしていません。
- Q：本件によるキャッシュアウトはなだらかながら、2024 年 3 月期で 70 億円、2025 年 3 月期以降は每期  
140 億円と大きな規模になります。そのため、借入をしないとキャッシュ・フローはどうしてもマイ  
ナスになってしまうと思うのですが、そこは財務をうまく使いながらやっていくということによろし  
いのですか。
- A：ご認識のとおりです。財務状況を踏まえながら、適宜借入も活用できればと考えています。
- Q：取得の目的についてあらためて質問です。業界を見渡すとクラウドサービスの基盤自体にパブリック  
クラウドを使用して SaaS 等の開発に特化する動きも出てきていると思います。その中で、貴社ではシ  
ステム運用業務と自社ブランドのクラウドサービスに注力していくためにあえて資産を持つことが必  
要とのご説明でした。これは、特に主要な根幹先顧客のシステム運用を包括的に担っていくことに加  
えて、場合によってはそのシステム運用資産を貴社が買い取った上で 10 年や 15 年といった長期間に  
亘ってサービスを提供し続けるようなことも視野に入れた判断なののでしょうか。もう少し踏み込んで  
解説していただけますか。
- A：当社の高付加価値を提供するシステム運用業務においては、お客様に安心してご利用いただくために  
長期安定的な事業継続性を確保することが重要であり、また、当社のクラウドサービスに関しても、  
クレジットをはじめとして決済のサービスも多々提供し、今後もその拡充を通じて構造転換を図っ  
ていく中ではサービス拠点の重要性が年々高まっています。こうした点から自社所有の施設でしっか  
りと長期安定的に事業継続していきたいという思いが強く、今回の意思決定に至りました。なお、事業  
規模としては金融 I T が大きいとはいえ、それに限らず、産業 I T やオフアリングサービス等、事業  
全体において非常に重要だと考えています。

以 上